



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫 (TEL) 0422 (60) 3480
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	552	—	195	—	176	—	171	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	78.30	73.98
23年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成23年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第2四半期の記載および対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,730	2,648	97.0
23年3月期	1,659	1,533	92.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,648百万円 23年3月期 1,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,324	30.6	423	34.5	401	27.7	432	12.4	188.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	2,408,600株	23年3月期	1,972,200株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	76株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	2,189,069株	23年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月18日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、7月に再度深刻化したギリシャの財政危機により、欧州景気に対する不透明感が生じており、8月に公表された米国の生産・雇用関連の経済指標が予想以上に悪化するなど、今後の経済停滞が懸念される状況にあります。他方先進各国の景気対策による過剰流動性を背景として、資源価格が上昇し、中国等のアジア新興国を中心にインフレ懸念が高まっています。また、日本経済は強い円高傾向が定着しており、下期以降の企業業績への影響が懸念されます。

当社の属する半導体業界では、本格的な普及期に入ったスマートフォン分野が伸長し、力強い回復が継続しております。当社の事業領域であるグラフィックス関連の分野においては、各種デジタル機器への高度な表示機能の搭載が進んでいることもあり、引き続きグラフィックスIPへの引き合いは強い状態で推移しました。

このような環境下において当社は、主力であるIPコアライセンス事業における新規受注獲得や既存顧客への技術サポートに継続して注力してまいりました。新たな受注案件としては、コンシューマ製品の新規顧客向けに2D/3DハイブリットIPコア「SMAPH-H」をライセンスしたほか、米国半導体メーカーへ3Dグラフィックスの最新規格である「OpenGLES2.0」に対応した3DグラフィックスIPコア「SMAPH-S」をライセンスしました。この事業では現在も複数の潜在顧客との商談が進行しております。

また、海外も含めたIPライセンスビジネスを強化する一環として、世界最大の半導体ファウンダリーであるTSMC社のIP品質保証プログラムである「ソフトIPアライアンスプログラム」へ国内IPベンダーとして初めて加入が認められました。国内外の多くの主要半導体メーカーがTSMC社へ半導体製造を委託していることから、当プログラムへの参加により高品質が保証された当社のグラフィックスIPは、幅広い顧客からより安心して選択できるようになります。

さらに、米国のFPGA大手ベンダーであるXilinx社とは、当社のグラフィックスIPコアを搭載したFPGAボードのソリューションを共同開発し販売を開始しました。これにより今後FPGAボードの販売が売上として計上されるほか、顧客が当社グラフィックスIPコアを使ったシステム開発が容易に行えるようになるなどのメリットがあり、今後のIPコアライセンスビジネス拡大への貢献が期待されます。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は552百万円となり、営業利益195百万円、経常利益176百万円、四半期純利益は171百万円となりました。

当社は単一セグメントではありますが、事業別に分類した場合の業績を記載しております。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、任天堂株式会社の携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」に搭載された「PICA200」のランニングロイヤリティ収入が堅調に推移したことに加え、オリンパスイメージング株式会社のデジタルカメラ「PEN」シリーズに搭載された「PICA200Lite」のランニングロイヤリティ収入の本格的な計上が始まりました。これにより、IPコアライセンス事業の売上高は457百万円となりました。

② LSI製品事業

LSI製品事業は、アミューズメント機器向けのLSI製品「NV7」と併せて販売されるCPUを販売したことにより売上高は5百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、開発案件が順調に進捗した結果、売上高は90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状況の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,071百万円増加し、2,730百万円となりました。

(資産)

流動資産は2,669百万円となり、前事業年度末に比べ1,057百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が1,087百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が59百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は60百万円となり、前事業年度に比べ13百万円増加いたしました。これは有形固定資産が11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債および固定負債は合計で82百万円となり、前事業年度に比べ43百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払に伴い、流動負債のその他が64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産2,648百万円となり、前事業年度末に比べ1,114百万円増加いたしました。これは四半期純利益171百万円、上場に伴う公募増資および第三者割当増資等により資本金、資本剰余金が併せて943百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ162百万円減少し163百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは174百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益176百万円、売上債権の減少額59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,270百万円の支出となりました。減少要因は、定期預金の預入による支出1,850百万円および有形固定資産の取得による支出18百万円であり、増加要因は、定期預金の払戻による収入600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは934百万円の収入となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入901百万円および新株予約権の行使による株式の発行による収入32百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,161	2,013,848
受取手形及び売掛金	479,220	419,231
たな卸資産	—	332
その他	206,527	236,247
流動資産合計	1,611,909	2,669,659
固定資産		
有形固定資産	17,628	29,252
無形固定資産	4,311	5,972
投資その他の資産	25,386	25,386
固定資産合計	47,325	60,610
資産合計	1,659,235	2,730,270
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,129	4,311
役員賞与引当金	—	21,000
その他	113,342	48,606
流動負債合計	117,472	73,917
固定負債		
資産除去債務	7,948	8,026
繰延税金負債	493	230
固定負債合計	8,441	8,257
負債合計	125,914	82,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	821,770
資本剰余金	369,211	840,981
利益剰余金	814,109	985,518
自己株式	—	174
株主資本合計	1,533,321	2,648,095
純資産合計	1,533,321	2,648,095
負債純資産合計	1,659,235	2,730,270

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	552,632
売上原価	37,576
売上総利益	515,055
販売費及び一般管理費	319,383
営業利益	195,672
営業外収益	
受取利息	1,135
その他	30
営業外収益合計	1,165
営業外費用	
株式交付費	9,310
株式公開費用	10,898
その他	1
営業外費用合計	20,210
経常利益	176,627
税引前四半期純利益	176,627
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	4,743
法人税等合計	5,218
四半期純利益	171,409

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	176,627
減価償却費	7,525
受取利息	1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	59,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	332
その他	68,230
小計	174,444
利息の受取額	534
法人税等の支払額	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,850,000
定期預金の払戻による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	18,309
無形固定資産の取得による支出	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	901,761
自己株式の取得による支出	174
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,313
現金及び現金同等物の期首残高	326,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株（発行価格2,400円、引受価額2,208円、資本組入額1,104円）発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ331,200千円増加しております。

また、平成23年7月22日に野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式（割当価格2,208円、資本組入額1,104円）発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。

さらに、平成23年4月1日から平成23年9月30日に新株予約権者が新株予約権を行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,370千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が821,770千円、資本準備金が840,981千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。